

別記様式第 39 (第26条の2 第1項及び第2項関係) (平24文科令 8・追加、平25文科令
8・平30原子規11・令元原子規 3・令 2 原子規21・一部改正)

		整理番号 (注1)		
<p>表示付認証機器届出使用者の死亡・解散及び廃止措置計画届 年 月 日</p> <p>原子力規制委員会 殿 氏 名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)</p> <p>放射性同位元素等の規制に関する法律第27条第3項及び第28条第2項の規定により、表示付認証機器届出使用者の死亡・解散及び廃止措置計画を届け出ます。</p>				
届出をする者	氏名又は名称			
	法人にあつては、その代表者の氏名			
	住 所	郵便番号 () 都道府県	電話番号 ()	
	連絡員の氏名 (注2)	所属部課名 () 電話番号 () F A X 番号 () メールアドレス ()		
死亡・解散した者・分割	氏名又は名称			
	法人にあつては、その代表者の氏名			
	住 所	郵便番号 () 都道府県	電話番号 ()	
法第3条の3 第1項の届出をした年月日 (注3)				
工場又は事業所	名 称			
	所 在 地	郵便番号 () 都道府県	電話番号 ()	
			所属部課名 ()	

	連絡員の氏名（注4）	電話番号（ FAX番号（ メールアドレス（
死 解 分	亡 散 割 年 月 日	年 月 日
届出者の	死亡 解散 分割 した者との関係 （注5）	
廃止措置計画（注6）		

- 注 1 「整理番号」 この欄には、記載しないこと。
- 2 「連絡員の氏名」 FAX番号及びメールアドレスについては、可能な範囲で記載すること。
- 3 「法第3条の3第1項の届出をした年月日」 法第3条の3第1項の届出の際に通知された届出番号がある場合には、当該届出番号を併せて記載すること。
- 4 「連絡員の氏名」 注2の例により記載すること。
- 5 「届出者の^{死亡}解散_{分割}した者との関係」 相続人、清算人等の別を記載すること。
- 6 「廃止措置計画」 放射性同位元素の輸出、譲渡し、返還又は廃棄の方法及び計画期間を記載すること。
- 備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 この届書の提出部数は、1通とすること。